



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL http://www.valuehr.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,943	2.6	391	13.2	322	7.5	195	22.7
24年12月期	1,894	2.8	346	3.5	300	6.8	159	△1.7

(注) 包括利益 25年12月期 195百万円 (22.7%) 24年12月期 159百万円 (△1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	182.32	156.79	16.2	7.5	20.2
24年12月期	156.03	—	20.8	7.6	18.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 平成24年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成24年12月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,572	1,568	34.3	1,214.30
24年12月期	3,989	848	21.3	829.57

(参考) 自己資本 25年12月期 1,568百万円 24年12月期 848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	358	353	368	1,641
24年12月期	284	△156	△108	561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	32	13.7	2.4
26年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		15.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,028	3.9	196	△2.4	174	△1.2	102	0.1	79.19
通期	2,110	8.6	397	1.4	354	9.9	208	6.4	161.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	1,292,000株	24年12月期	1,047,000株
25年12月期	－株	24年12月期	24,000株
25年12月期	1,073,268株	24年12月期	1,022,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,577	5.0	362	19.2	291	14.2	174	34.1
24年12月期	1,501	4.0	304	21.8	255	32.0	130	20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	162.73	139.94
24年12月期	127.39	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,291	1,385	32.3	1,072.63
24年12月期	3,737	686	18.4	671.20

(参考) 自己資本 25年12月期 1,385百万円 24年12月期 686百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善され、個人消費も増加傾向にあり、景気は緩やかながらも回復基調にありました。

当社グループが主要な顧客としております健康保険組合を取り巻く状況を見てみますと、高齢者医療のために拠出する納付金や医療費支出の増加により、医療保険財政は一段と厳しさを増す中、医療費の適正化に向けた保険者機能の強化や健康保険組合が実施する保健事業の重要性もますます高まりを見せております。また、平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」のアクションプランの一つである「戦略市場創造プラン」においても、国民の「健康寿命」の延伸を目指す新しい取り組みである「データヘルス計画（仮称）」が掲げられました。これは、すべての健康保険組合に対して、レセプトや健診結果等のデータ分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業の策定と実施を求めるもので、平成26年度中の計画の策定と平成27年度からの事業の実施が義務付けられております。また、労働安全衛生法の観点からは、企業においても社員の健康確保の対策として、定期健康診断、メンタルヘルス対策や過重労働対策の推進、健康診断結果等に基づく健康管理活動の推進が求められております。

そのような環境の下で、当社グループは、健診予約システム及び健診結果管理システム等の機能を含めて独自に開発したバリューカフェテリア®システムを健康保険組合の保健事業あるいは一般企業が従業員向けに行う福利厚生事業に対して導入し、その運営代行を引き受ける業務を事業の柱として展開しております。また、定期健診を中心とした健康診断データの管理・分析、健康診断の実施に係る各種手続きの代行業務や健康診断結果に基づく生活習慣病改善指導プログラム等の保健指導、健診機関への事務支援業務を行う健康管理事業を運営しております。これらの事業の他には、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務も行っております。

当連結会計年度は、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング業務の受託及び設立後の健康保険組合事務局への人材派遣の業務が順調に推移したこと、また、健康保険組合の保健事業及び企業が実施する健康管理事業において、健康診断の予約や健診結果データ管理に係るサービス強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,943,227千円（前年同期比2.6%増）、営業利益は391,732千円（同13.2%増）、経常利益は322,949千円（同7.5%増）、当期純利益は195,687千円（同22.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

バリューカフェテリア事業は、健康保険組合、企業等の団体などを対象とした、バリューカフェテリア®システムとこれを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）やカフェテリアプランの提供及びこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。当連結会計年度は、新規顧客獲得によりバリューカフェテリア®システムの利用率が増加したこと及び健康管理事業の健診データの管理業務が増加したことにより、売上高は1,469,829千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は510,707千円（同7.4%増）となりました。

HRマネジメント事業

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務で構成されております。当連結会計年度は、一部企業への派遣事業が契約期間満了により平成24年12月をもって終了しており、当該事業の売上が減少しましたが、HRマネジメント事業の主要業務である健康保険組合の新規設立のためのコンサルティング業務が増加したこと及び新たに設立した健康保険組合へ派遣等の業務支援を行ったことにより、売上高は473,397千円（前年同期比1.9%減）、営業利益は188,278千円（同24.1%増）となりました。

②今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、平成25年12月期に比べて増収増益となる予想であります。平成25年12月期中に健康保険組合の設立に向けて進行する案件が、次期に健康保険組合の設立を迎え、保健事業運営の中で健康管理サービスやカフェテリアプラン等の当社が提供するサービスの継続的な利用が見込まれます。

[平成26年12月期連結業績予想]

通期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	平成26年12月期	前連結会計年度比	
		増減額	増減率(%)
売上高	2,110	167	8.6
営業利益	397	6	1.4
経常利益	354	32	9.9
当期純利益	208	13	6.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は2,171,444千円（前連結会計年度末は1,228,521千円）となり、942,922千円増加しました。これは、リース投資資産の56,069千円の減少及びその他の流動資産に含まれる短期貸付金53,000千円が減少しましたが、現金及び預金が1,080,000千円増加したこと等が主な要因です。固定資産は2,400,859千円（前連結会計年度末は2,760,719千円）となり、359,860千円減少しました。これは、長期性預金290,000千円が流動資産へシフトしたこと及び敷金及び保証金が38,568千円減少したこと等が主な要因です。その結果、総資産は4,572,304千円（前連結会計年度末は3,989,241千円）となり、583,062千円の増加となりました。

負債につきましては、流動負債は1,330,051千円（前連結会計年度末は1,304,233千円）となり、25,817千円の増加となりました。短期借入金の14,668千円の減少及び未払法人税等の19,617千円の減少がありましたが、営業預り金が66,837千円増加したこと等が主な要因です。固定負債については、1,673,366千円（前連結会計年度末は1,836,349千円）となり、162,983千円の減少となりました。これは、長期借入金が141,372千円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、当期純利益195,687千円、第三者割当の新株の発行により、資本金225,400千円の増加及び資本剰余金225,400千円が増加し、自己株式の処分によりその他資本剰余金61,980千円を計上した結果、1,568,886千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,080,000千円増加し、1,641,657千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は358,374千円（前年同期比26.1%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が322,949千円に加えて、営業預り金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は353,125千円（前連結会計年度は△156,489千円）となりました。これは主に預金の担保解除による収入及び敷金及び保証金並びに短期貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は368,500千円（前連結会計年度は△108,036千円）となりました。これは主に第三者割当の新株の発行及び自己株式の処分によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	17.5	21.3	34.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	74.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	10.3	7.1	5.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.6	6.7	9.0

(注) 1. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は、平成23年12月期及び平成24年12月期は非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長とその目的のために、企業価値向上につながる戦略的投資や設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元は経営の最重要課題の一つとして認識しております。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の剰余金の配当についての決定機関は株主総会です。また、会社法第454条第5項に基づく中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定めております。

なお、当社は、これまでに平成22年12月期に創立10周年を記念し20円の配当を実施いたしましたが、当該年度以外には配当を実施しておりません。市場の変化への対応を目的とした設備投資や財務体質の向上のために内部留保資金を活用して将来に向けての企業体質強化を図ってまいりました。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり25円00銭とさせていただきます予定であります。この結果、年間配当金は25円00銭（中間配当は、実施しておりません。）となる予定であります。

今後の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点で業績や投資計画の状況を考慮したうえで、上記の基本方針に基づき株主の皆様への利益還元積極的に取り組んでいく方針であります。

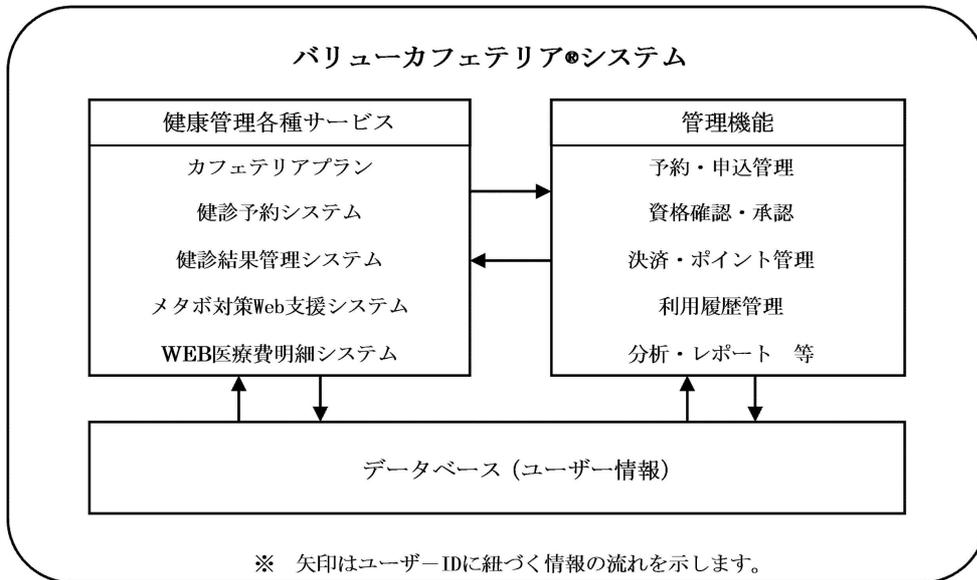
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社（(株)バリューサポート、(株)バリューネットワークス及び(株)バリューヘルスケア）の計4社で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「HRマネジメント事業」を主な事業内容としております。

当社グループは、「一人ひとりの年齢に応じた健康生活の実現に貢献する事業/サービスを発信し続ける」を企業理念として、独自に開発したバリューカフェテリア®システムを活用した健康管理サービスの提供を通じて、人々の健康生活を支援し社会に貢献することを目指しております。

バリューカフェテリア®システムとは、当社がバリューカフェテリア事業でインターネットを通じて提供する各種サービスの基盤となる健康管理の統合システムです。本システムの利用者である健康保険組合や企業の管理者、これらの団体に所属する個人は、それぞれの健康管理の目的、用途に応じて本システムを構成する健康管理各種サービスから必要なサービスを選択し、利用することができます。なお、健康管理各種サービスを介した個人の利用データ（カフェテリアプランの利用記録、健康診断の受診記録とその結果等）はすべてユーザーIDに紐づく情報として本システムに格納されます。これにより、健康保険組合や企業の管理者は、加入者や従業員の健康管理の目的に応じて、これらの情報を利用履歴管理や分析・レポート機能等の管理機能を用いて横断的に閲覧、利用することができます。また、個人の利用者に対しては、カフェテリアプランの利用記録や健康診断結果、医療費明細などの自身の健康管理に活用できる情報が本システムの利用を通じて提供されます。バリューカフェテリア®システムの概要は次の図のとおりであります。

バリューカフェテリア®システム概要図



バリューカフェテリア®システムをベースに提供する健康管理各種サービス

カフェテリアプラン	健康保険組合の保健事業や企業の福利厚生を対象に健康に関連する各種サービスメニューをインターネット上で提供するサービスです。健診予約システム、健診結果管理システム、WEB医療費明細システムを併用して健康管理のポータルサイトとして利用することができます。
健診予約システム	インターネット上に開設されたマイページからいつでも健康診断の予約を行うことができます。健康診断を受ける人の利便性と、健康診断の予約に関わる管理者の業務の効率化を図ります。
健診結果管理システム	「健診結果票」をデータベース化し、インターネット上に開設されたマイページで健康診断結果を閲覧、管理することができます。利用者の利便性と、データの一元管理や集計などの管理機能により、管理者の健診結果管理業務の効率化を図ります。
メタボ対策Web支援システム	健診結果管理システムと組み合わせて利用する保健指導の運営管理サイトです。保健指導対象者への情報提供や保健指導プログラムの申込状況をリアルタイムで把握でき、効果的な保健指導の運営をサポートします。
WEB医療費明細システム	インターネット上に開設されたマイページで医療費明細を管理、閲覧することができます。利用者の利便性と、紙の医療費通知と異なり情報管理を簡素化し、発行、配付などの手続きをなくすことで、管理者の業務の効率化を図ります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 「バリューカフェテリア事業」

バリューカフェテリア事業は、2つの主要事業（「カフェテリア事業」と「健康管理事業」）で構成されます。

「カフェテリア事業」は、当社事業の中核を担うバリューカフェテリア®システムの提供と健康保険組合が行う保健事業や企業の福利厚生分野に対して、健康の維持増進を目的とした施策や企業の福利厚生のメニューをカフェテリアプランとして提供する業務を行っております。また、「健康管理事業」では、バリューカフェテリア®システムを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム及び健診結果管理システム、メタボ対策Web支援システム、WEB医療費明細システム）の提供とこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等を行っております。なお、バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア®システム等のシステム利用料及び健康診断の費用精算や結果のデータ化等の事務代行料等を主な収入としております。

(2) 「HRマネジメント事業」

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務で構成されております。これにより、健康保険組合の新規設立から、健康保険組合の運営支援まで一貫したサポートを行っております。なお、HRマネジメント事業においては、健康保険組合の新規設立支援に係るコンサルティング料と健康保険組合への人材派遣料等を主な収入としております。

上記のとおりバリューカフェテリア®システムは個人の健康管理のポータルサイトとして、また健康保険組合や企業の管理者の業務の効率化をサポートする業務支援ツールとしてサービスラインと機能の拡充を続けております。当社のサービス利用者が「健康管理」を実践する中で求めるニーズを的確に捉え、スピーディにサービス転換することでユーザビリティと満足度の向上を両立させるサービスの提供を常に目指しております。

当社の事業の軸となるバリューカフェテリア®システムは、健康管理に関わる各種サービスと情報管理機能を持ち合わせた一体型システムであり、継続的な利用によってもたらされる情報の蓄積は当社の事業の強みであります。

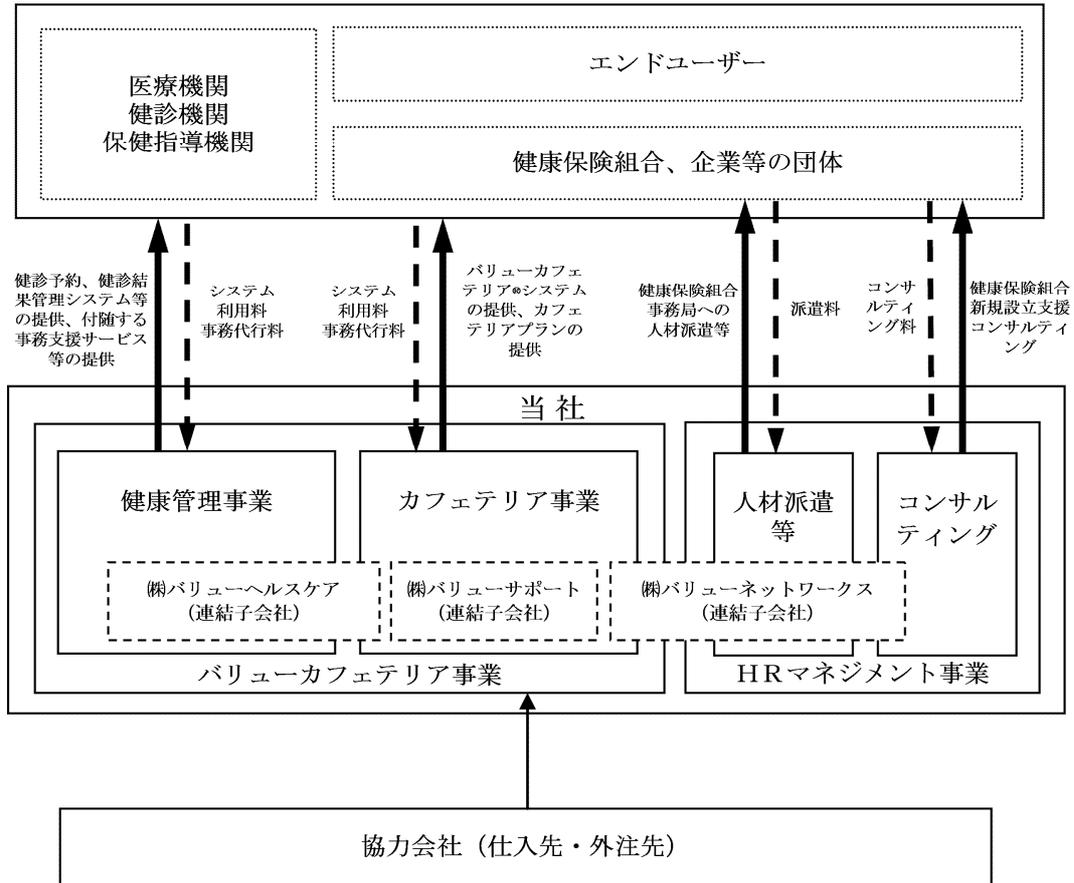
また、バリューカフェテリア®システムの提供を推進するために、健康保険組合の新規設立から設立後の運営支援としてシステムや事務代行サービスを一貫して提供できることも当社事業の特色であります。

(注) 連結子会社の説明

- ・株式会社バリューサポートは、バリューカフェテリア事業で提供するカフェテリアプランのコンテンツである旅行サービス及びカスタマーサービス業務を行っております。
- ・株式会社バリューヘルスケアは、バリューカフェテリア事業で提供する健診・健康管理関連サービス及び、カフェテリアプランのメニューコンテンツであるヘルスケア商品の販売を行っております。
- ・株式会社バリューネットワークスは、バリューカフェテリア事業においては、福利厚生代行業務を行っております。また、HRマネジメント事業においては、名古屋以西での人材派遣業務及びコンサルティング業務を行っております。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 1. 矢印(太線)は、当社または当社グループが提供するサービスを、矢印(細線)は当社または当社グループが外部より受けるサービス、矢印(破線)は対価を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりの年齢に応じた健康生活の実現に貢献する事業／サービスを発信し続ける」という企業理念のもとに、次の4つをビジョンとして掲げております。

- ①「私たちは自らの役割を通じて、人々に安心と満足を提供する会社を目指します。」
- ②「新規サービス創造型企業として、独自の強みを基盤に、人々の健康生活に貢献する会社を目指します。」
- ③「一人ひとりが自分の価値を最大限に高める会社を目指します。」
- ④「ステークホルダーとともに成長する会社を目指します。」

これらを実践し、すべてのお客様にご満足いただける企業活動・社会貢献を推し進めることにより、企業価値向上を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当面は、継続的な事業拡大と安定的なキャッシュ・フローの創出を重視し、株主資本の効率化を追及することで、企業価値の最大化を図ってまいります。また、収益指標としては、売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけられており収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「日本再興戦略」のアクションプランとして、成長実現に向けた具体的な取り組みの一つである「戦略市場創造プラン」に示された国民の「健康寿命」の延伸に関わるテーマは、健康関連業界の活性化とその市場の拡大が期待されるものです。それにより、当社の主要顧客である健康保険組合の保健事業の果たす役割はますます重要となっております。

バリューカフェテリア事業につきましては、バリューカフェテリア®システムを用いた健康保険組合の保健事業支援を継続するとともに、バリューカフェテリア®システム及び健診予約システムと健診結果管理システム等の健康管理各種サービスを健診機関に広く活用してもらい業務の効率化や顧客の満足度向上のサービスとして役立ててもらえるよう、より一層のニーズに応えたサービスラインと機能の拡充を図り、営業活動を強化してまいります。

産業保健領域では、健診結果の管理サイトとしての機能を活用しながら拡充することでシステムの利用価値を高めてまいります。

また、顧客からの処理依頼データを効率的に電子化し、業務の効率化と省力化を図り収益性の向上に努めてまいります。

バリューカフェテリア®システムに含まれるカフェテリアプランにつきましては、利用者のニーズに応えるために絶えずサービスマニューの充実を図ってまいります。

HRマネジメント事業につきましては、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務を展開しておりますが、健康保険組合の設立支援のコンサルティングに関しては、独自に設立し、運営することのメリット等を周知する活動を推し進めることで、着実な成果につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) 事業環境の現状について

当社グループが主要な顧客としている健康保険組合の財政は、平成20年の高齢者医療制度創設により拠出金の仕組みが変更され負担が増加しました。これは、医療保険制度改革で老人保健拠出金が廃止され、後期高齢者支援金・前期高齢者納付金が導入されたことによります。

このような環境の中で、健康保険組合には、医療保険制度の持続性確保の観点から医療費全体の伸びの抑制に向けた、医療費適正化を柱とした支出抑制の具体的計画の策定と実行が求められています。多くの健康保険組合では効率的な組合運営への転換努力を行っていますが、特に大企業を母体としている健康保険組合では、その財政的な特色を生かし、保険料率の改定と合わせて被保険者・被扶養者への疾病予防施策の強化を図り、医療費削減を強く推進しようとしています。

また、「日本再興戦略」のアクションプランの一つである「戦略市場創造プラン」では、国民の「健康寿命」の延伸がテーマの一つとして掲げられ、「効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会」の実現を推進することが表明されております。これを実現するために、すべての健康保険組合と民間サービスとしての健康寿命延伸産業の活用による健康増進、健康管理、疾病予防サービスによる実績づくりが掲げられました。そして、平成26年度からすべての健康保険組合に対して「データヘルス計画」の作成、実施の取り組みを求めています。こうしたことから、今後も健康保険組合が担う役割はますます重要となっております。

このような動きと共に、産業構造の変化に伴う新勢力企業や外資系の好調な企業等に生まれている、独自に健保を設立したいというニーズは当社が行う健康保険組合設立支援コンサルティングの継続的な受託につながってお

り、また新たに設立された健康保険組合の保健事業支援業務を確実に受注していくことで安定的な顧客基盤を構築してまいります。

(2) 対処すべき当面の課題と具体的な取組状況

① 健康保険組合の保健事業へのアプローチについて

健康保険組合は被保険者や被扶養者のための健康診査、疾病予防や疾病の早期発見、健康保持増進のための事業を保健事業といたします。

健康保険組合の多くは、財政的な課題を背景として、保健事業を一定規模で確保する中、特に疾病予防、医療費削減を目的とする健診事業に資源を集約しています。当社のバリューカフェテリア事業では、従来の保健事業全体を対象としたものから健康管理、健診事業の効率的、効果的な実施を支援するサービスの充実を図り、そのニーズに対応していく必要があります。また、健康保険組合の保健事業支援の領域では、新たに設立された健康保険組合へのバリューカフェテリア®システム提供に加えて、既存の健康保険組合への健康管理や健診事業に対するサービス提供の機会を広げていくことが不可欠であります。特に、特定健康診査・特定保健指導の義務化、データヘルス計画への取り組みをきっかけに、健診結果のデータ管理や健診事業における健康保険組合の事務の省力化のために健診予約システムや健診結果管理システムの導入をさらに推し進めてまいります。

② 企業の産業保健領域におけるアプローチについて

当社のバリューカフェテリア事業はこれまで健康保険組合の保健事業支援を中心に拡大を図ってまいりましたが、健康保険組合の主体である企業では、労働安全衛生法第66条に基づき、労働者に対して、医師による健康診断を実施し労働者の健康状態を管理する義務があります。職域での定期健康診断の実施率は年々高まり、労働安全衛生法の観点から企業にも健康確保の対策として、定期健康診断、メンタルヘルス対策や過重労働対策の推進、健康診断結果等に基づく措置の実施を含む健康管理（産業保健）活動の推進が求められております。

このような状況の下、企業の健康管理や健診事業では健康診断や保健指導の実施を健康保険組合に委託し、健康管理データベースを共有して、健康管理業務の効率化を図る動きが進んでおります。当社の健診結果管理システムは、これまで健康保険組合や企業の共同利用に利用されてきた実績を生かし、より一層のニーズに応えた機能拡充を図ることで、産業保健領域でのサービス提供の機会を増やしていくことが不可欠であります。

③ 健診機関へのサービス提供の推進について

当社は、健康保険組合や企業の健診事業や健康管理に対してバリューカフェテリア®システム及び健診予約システムや健診結果管理システム等の健康管理各種サービスを提供しておりますが、これらのシステムは健診機関においても予約受付の事務の効率化や省力化にも貢献できるものであります。また、健康診断結果の管理や受診者への結果の提供に際しても、インターネット上で受診者へ情報を提供できるため、管理業務の効率化や受診者への利便性にもつながります。

当社は、健診機関の事務支援サービスの一環として、予約受付や健康診断結果管理等の業務の効率化と顧客の利便性や満足度向上のためのサービスとしても役立ててもらえるようバリューカフェテリア®システムの提供を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,657	1,641,657
売掛金	198,911	241,186
リース投資資産	176,315	120,245
商品	7,458	1,568
仕掛品	1,858	1,272
貯蔵品	4,281	5,939
繰延税金資産	7,898	8,937
未収入金	129,530	117,951
その他	140,609	32,686
流動資産合計	1,228,521	2,171,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	931,730	944,490
減価償却累計額	△111,773	△150,960
建物及び構築物(純額)	819,957	793,530
土地	1,383,681	1,383,681
建設仮勘定	379	—
その他	117,971	130,509
減価償却累計額	△80,693	△92,525
その他(純額)	37,277	37,983
有形固定資産合計	2,241,295	2,215,195
無形固定資産		
ソフトウェア	88,018	97,049
ソフトウェア仮勘定	10,390	4,864
無形固定資産合計	98,408	101,914
投資その他の資産		
長期性預金	290,000	—
敷金及び保証金	76,702	38,134
繰延税金資産	12,165	3,107
その他	42,147	42,507
投資その他の資産合計	421,014	83,749
固定資産合計	2,760,719	2,400,859
資産合計	3,989,241	4,572,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,465	60,385
短期借入金	31,336	16,668
1年内返済予定の長期借入金	141,372	141,372
リース債務	56,316	57,508
未払金	124,585	126,123
未払法人税等	82,675	63,057
預り金	381,767	374,348
営業預り金	320,322	387,159
繰延税金負債	456	92
その他	103,937	103,336
流動負債合計	1,304,233	1,330,051
固定負債		
長期借入金	1,661,227	1,519,855
リース債務	119,073	62,113
長期預り保証金	56,048	91,398
固定負債合計	1,836,349	1,673,366
負債合計	3,140,582	3,003,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,655	411,055
資本剰余金	167,595	454,975
利益剰余金	507,168	702,856
自己株式	△11,760	—
株主資本合計	848,658	1,568,886
純資産合計	848,658	1,568,886
負債純資産合計	3,989,241	4,572,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,894,825	1,943,227
売上原価	1,126,922	1,097,619
売上総利益	767,902	845,607
販売費及び一般管理費	421,752	453,875
営業利益	346,150	391,732
営業外収益		
受取利息	1,017	466
補助金収入	3,179	7,400
その他	663	991
営業外収益合計	4,860	8,857
営業外費用		
支払利息	42,709	39,937
株式公開費用	3,000	34,292
事務所移転費用	4,233	—
その他	513	3,411
営業外費用合計	50,456	77,640
経常利益	300,553	322,949
特別損失		
固定資産除却損	9,756	—
訴訟関連損失	11,781	—
特別損失合計	21,537	—
税金等調整前当期純利益	279,016	322,949
法人税、住民税及び事業税	123,365	119,606
法人税等調整額	△3,821	7,655
法人税等合計	119,544	127,261
少数株主損益調整前当期純利益	159,471	195,687
当期純利益	159,471	195,687

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,471	195,687
その他の包括利益	—	—
包括利益	159,471	195,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,471	195,687
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	184,655	166,595	347,696	△11,760	687,186	687,186
当期変動額						
新株の発行	1,000	1,000			2,000	2,000
剰余金の配当			—		—	—
当期純利益			159,471		159,471	159,471
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	1,000	1,000	159,471	—	161,471	161,471
当期末残高	185,655	167,595	507,168	△11,760	848,658	848,658

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	185,655	167,595	507,168	△11,760	848,658	848,658
当期変動額						
新株の発行	225,400	225,400			450,800	450,800
剰余金の配当			—		—	—
当期純利益			195,687		195,687	195,687
自己株式の取得				△25,620	△25,620	△25,620
自己株式の処分		61,980		37,380	99,360	99,360
当期変動額合計	225,400	287,380	195,687	11,760	720,227	720,227
当期末残高	411,055	454,975	702,856	—	1,568,886	1,568,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,016	322,949
減価償却費	101,079	89,282
敷金及び保証金償却額	6,714	2,906
受取利息	△1,017	△466
支払利息	42,709	39,937
固定資産除却損	9,756	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,021	△42,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,720	4,818
リース債務の増減額 (△は減少)	△52,387	△55,768
リース投資資産の増減額 (△は増加)	52,672	56,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	△1,079
営業預り金の増減額 (△は減少)	△44,847	66,837
その他	66,668	51,122
小計	438,051	534,334
利息の受取額	1,017	466
利息の支払額	△42,635	△39,989
法人税等の支払額	△112,150	△136,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,282	358,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,761	△25,268
無形固定資産の取得による支出	△34,593	△40,987
敷金及び保証金の差入による支出	△19,549	△19,469
敷金及び保証金の回収による収入	—	42,670
預り保証金の受入による収入	—	52,866
短期貸付けによる支出	△53,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	53,000
長期貸付金の回収による収入	255,000	—
預金の担保提供による支出	△290,000	—
預金の担保解除による収入	—	290,000
その他の支出	△584	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,489	353,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,336	△14,668
長期借入金の返済による支出	△141,372	△141,372
株式の発行による収入	2,000	450,800
自己株式の処分による収入	—	99,360
自己株式の取得による支出	—	△25,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,036	368,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,757	1,080,000
現金及び現金同等物の期首残高	541,899	561,657
現金及び現金同等物の期末残高	561,657	1,641,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)バリューサポート

(株)バリューネットワークス

(株)バリューヘルスケア

当社はすべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~34年

その他(工具、器具備品) 3~15年

ロ. 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては貸倒引当金として計上すべきものはありません。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース(転リース)取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

- (1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供（健診予約システム、健診結果管理システムの提供等）及び健康診断に係る代行事務等
- (2) HRマネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣、給与計算代行等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカ フェテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,412,025	482,799	1,894,825	—	1,894,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,412,025	482,799	1,894,825	—	1,894,825
セグメント利益	475,470	151,663	627,134	△280,984	346,150
セグメント資産	2,246,799	423,946	2,670,746	1,318,494	3,989,241
その他の項目					
減価償却費	86,533	6,256	92,790	8,289	101,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,971	814	41,785	6,569	48,355

(注) 1. セグメント利益の調整額△280,984千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,318,494千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ ェテリア事業	HRマナジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,469,829	473,397	1,943,227	—	1,943,227
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,469,829	473,397	1,943,227	—	1,943,227
セグメント利益	510,707	188,278	698,985	△307,252	391,732
セグメント資産	2,652,745	435,457	3,088,203	1,484,100	4,572,304
その他の項目					
減価償却費	73,149	6,412	79,561	9,720	89,282
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	60,134	2,773	62,908	4,609	67,517

- (注) 1. セグメント利益の調整額△307,252千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,484,100千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を
していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	829.57円	1,214.30円
1株当たり当期純利益金額	156.03円	182.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	156.79円

- (注) 1. 当社は、平成25年10月4日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	159,471	195,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	159,471	195,687
期中平均株式数(株)	1,022,038	1,073,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	174,781
(うち新株予約権(株))	－	(174,781)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,221個(222,100株))	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	848,658	1,568,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	848,658	1,568,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,023,000	1,292,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,738	1,482,616
売掛金	104,630	126,294
リース投資資産	176,315	120,245
仕掛品	1,858	1,272
前払費用	18,209	14,316
繰延税金資産	7,606	6,730
短期貸付金	53,000	—
未収入金	124,819	116,346
その他	44,825	1,974
流動資産合計	962,003	1,869,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	922,746	935,507
減価償却累計額	△107,757	△146,147
建物(純額)	814,988	789,359
構築物	707	707
減価償却累計額	△216	△298
構築物(純額)	490	408
工具、器具及び備品	109,242	121,780
減価償却累計額	△73,818	△85,140
工具、器具及び備品(純額)	35,423	36,639
土地	1,383,681	1,383,681
建設仮勘定	379	—
有形固定資産合計	2,234,963	2,210,089
無形固定資産		
ソフトウェア	82,818	83,950
ソフトウェア仮勘定	—	4,864
無形固定資産合計	82,818	88,815
投資その他の資産		
関係会社株式	90,200	90,200
長期貸付金	—	—
敷金及び保証金	65,769	27,651
長期性預金	290,000	—
繰延税金資産	10,708	3,107
その他	1,447	1,632
投資その他の資産合計	458,124	122,591
固定資産合計	2,775,906	2,421,495
資産合計	3,737,910	4,291,292

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,336	16,668
1年内返済予定の長期借入金	141,372	141,372
リース債務	56,316	57,508
未払金	156,623	149,663
未払費用	9,478	12,857
未払法人税等	78,760	57,599
未払消費税等	14,115	9,987
前受金	30,901	30,957
預り金	383,036	375,696
営業預り金	320,322	387,159
その他	40	—
流動負債合計	1,222,302	1,239,469
固定負債		
長期借入金	1,661,227	1,519,855
リース債務	119,073	62,113
長期預り保証金	48,662	84,012
固定負債合計	1,828,963	1,665,980
負債合計	3,051,265	2,905,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,655	411,055
資本剰余金		
資本準備金	167,595	392,995
その他資本剰余金	—	61,980
資本剰余金合計	167,595	454,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	2,405
繰越利益剰余金	345,154	517,406
利益剰余金合計	345,154	519,812
自己株式	△11,760	—
株主資本合計	686,644	1,385,842
純資産合計	686,644	1,385,842
負債純資産合計	3,737,910	4,291,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,501,633	1,577,247
売上原価	868,524	851,265
売上総利益	633,108	725,982
販売費及び一般管理費	328,820	363,411
営業利益	304,287	362,570
営業外収益		
受取利息	989	441
助成金収入	—	5,433
受取賃貸料	14,451	12,483
その他	681	896
営業外収益合計	16,122	19,255
営業外費用		
支払利息	42,709	39,937
株式交付費	—	565
株式公開費用	3,000	34,292
事務所移転費用	4,233	2,639
減価償却費	14,451	12,483
その他	575	211
営業外費用合計	64,969	90,129
経常利益	255,440	291,696
特別損失		
固定資産除却損	9,756	—
訴訟関連損失	11,781	—
特別損失合計	21,537	—
税引前当期純利益	233,903	291,696
法人税、住民税及び事業税	108,592	108,561
法人税等調整額	△4,887	8,477
法人税等合計	103,705	117,038
当期純利益	130,197	174,657

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		762,565	83.2	758,237	83.2
II 外注作業費		15,127	1.6	15,170	1.7
III 経費		139,123	15.2	137,390	15.1
計		916,817	100.0	910,798	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,778		1,858	
合計		918,596		912,657	
期末仕掛品たな卸高		1,858		1,272	
他勘定振替高	※	48,212		60,119	
当期売上原価		868,524		851,265	

※ 他勘定振替高は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定への振替高等であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	184,655	166,595		166,595		214,956	214,956	△11,760	554,446	554,446
当期変動額										
新株の発行	1,000	1,000		1,000					2,000	2,000
剰余金の配当						-	-		-	-
圧縮積立金の積立										
圧縮積立金の取崩										
当期純利益						130,197	130,197		130,197	130,197
自己株式の取得										
自己株式の処分										
当期変動額合計	1,000	1,000		1,000		130,197	130,197	-	132,197	132,197
当期末残高	185,655	167,595		167,595		345,154	345,154	△11,760	686,644	686,644

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	185,655	167,595		167,595		345,154	345,154	△11,760	686,644	686,644
当期変動額										
新株の発行	225,400	225,400		225,400					450,800	450,800
剰余金の配当						-	-		-	-
圧縮積立金の積立					2,817	△2,817				
圧縮積立金の取崩					△412	412				
当期純利益						174,657	174,657		174,657	174,657
自己株式の取得								△25,620	△25,620	△25,620
自己株式の処分			61,980	61,980				37,380	99,360	99,360
当期変動額合計	225,400	225,400	61,980	287,380	2,405	172,252	174,657	11,760	699,197	699,197
当期末残高	411,055	392,995	61,980	454,975	2,405	517,406	519,812		1,385,842	1,385,842

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。